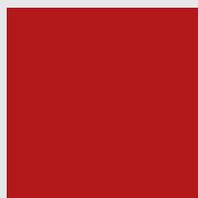


REPORT



第82期 上半期
ビジネスレポート
2006.4.1~2006.9.30

2006



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2006年度（第82期）上半期の当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2006年12月

取締役社長 前田 義 廣

当上半期の事業の概況

当上半期のわが国経済は、設備投資及び個人消費などが堅調に推移したことから、景気は回復を続けました。

また、海外の景況は、米国では原油価格高騰などの影響により、景気は減速傾向で推移しましたが、欧州では底堅く推移し、アジアでは中国を中心に拡大いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、調達コストの低減等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

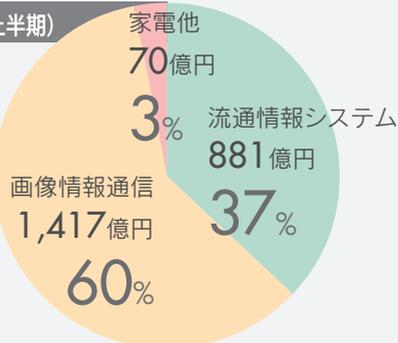
売上高につきましては、画像情報通信事業及び流通情報システム事業が伸長したことから、前上半期比10%増の2,315億27百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減などにより、営業利益は前上半期比21%増の74億70百万円、経常利益は前上半期比14%増の63億34百万円、中間純利益は前上半期と比べ24億95百万円増の28億1百万円となりました。

単独決算につきましては、売上高は前上半期比7%増の1,335億67百万円、営業利益は前上半期と比べ12億26百万円増の23億80百万円、経常利益は前上半期比13%増の48億94百万円、中間純利益は前上半期比41%増の39億75百万円となりました。

中間配当につきましては、1円増配して1株当たり5円とさせていただきます。

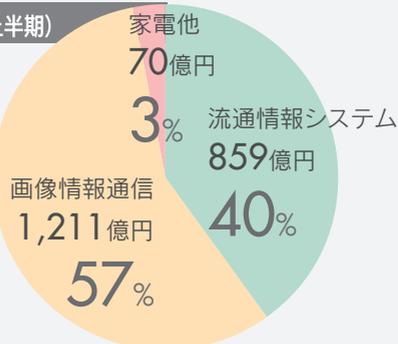
事業別連結売上高構成比

2006年度(当上半期)

売上高
2,315
億円

*売上高のセグメント間消去は、△53億円です。消去後の売上高は、2,315億円となります。

2005年度(前上半期)

売上高
2,098
億円

*売上高のセグメント間消去は、△42億円です。消去後の売上高は、2,098億円となります。

今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油高等の不透明な要素がありますが、引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、海外の景況は、米国では景気は緩やかに減速することが懸念されますが、欧州では底堅く推移し、アジアでは引き続き中国を中心に拡大するものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、新商品の開発・投入、コスト競争力の強化、営業の質的強化と営業効率の向上、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となつて取り組む所存でございます。

また、2006年度(通期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいりますので、株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

流通情報システム事業の営業力強化

POSシステム、オートIDシステム^(*)及びその関連商品の拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などにより、事業規模の更なる拡大に努めてまいります。

*：オートID (Automatic Identification) システムとは、ハード・ソフトを含む機器により自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を認識するシステムをいいます。

画像情報通信事業の事業基盤強化

高速デジタルフルカラー複合機等の戦略商品及び特定顧客向け専用端末機等の拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力の改善を図ってまいります。

家電事業の更なる体質改善

クリーナーの商品力強化を図り、顧客ニーズを捉えた新商品の市場投入を継続するとともに、コスト競争力の強化などにより、収益体質の更なる改善に注力してまいります。

各事業の概況

流通情報システム事業

流通情報システム事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

当上半期における流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が個人消費の回復を背景として復調の兆しを見せる中で、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向けシステム・専門店向けシステムがともに伸長したことから、売上は増加いたしました。また、店舗運営の効率化を提供するため、お客様自身がバーコードの読み取り（スキャン）から会計までを行う「セルフレジシステム」を市場投入いたしました。

その他の商品は、サプライ商品等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前上半期比3%増の880億69百万円となりました。

主な関係会社

東静電気(株)
テックアプライアンス(株)
テックエンジニアリング(株)
(株)ティーイーアール
テックインフォメーションシステムズ(株)
東芝テック流通情報機器深圳社
東芝テックアメリカ流通情報システム社
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社



WILLPOS-Self SS-1000

店舗運営の効率化と、お客様満足度向上を提供するセルフレジシステム

B-SX5T-TS15

ICタグへのデータ書込みとラベル印字発行を同時に行うことができる、RFID(*)対応高性能ラベルプリンタ

主要取扱商品

POSシステム

量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション

電子レジスター

各種専門店及び一般小売店向けレジスター

計量器

商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ

オートIDシステム

バーコードシステム、RFID(*)対応プリンタ

OA機器

事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板

サプライ

関連消耗品

* : RFID (Radio Frequency Identification) とは、ICタグを人やモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

画像情報通信事業

画像情報通信事業は、デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

当上半期における画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、北米等を中心に堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。また、高速デジタルフルカラー複合機等の新商品を市場投入し、「e-STUDIOシリーズ」のラインアップ拡充を図りました。

その他の商品は、実装基板、インクジェットヘッド及び専用端末機等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前上半期比17%増の1,416億92百万円となりました。

主な関係会社

(株)テックプレジジョン
 東芝テックビジネスソリューション(株)
 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
 東芝複写機深圳社
 ティムマレーシア社
 テックシンガポール社
 テックインドネシア社
 東芝アメリカビジネスソリューション社
 東芝テック北欧社
 東芝テック英国画像情報システム社
 東芝テックドイツ画像情報システム社
 東芝テックフランス画像情報システム社
 東芝テック香港調達・物流サービス社



e-STUDIO 3500c

リアルな写真画質を実現した
 高速デジタルフルカラー複合機
 「2006年度グッドデザイン賞」
 受賞

e-STUDIO 205

スモールオフィス向けネット
 ワーク対応デジタル複合機

主要取扱商品

画像情報通信機器

デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション

専用端末機等

特定顧客向け窓口端末機・各種端末機・プリンタ

インクジェットヘッド

産業用インクジェットヘッド

部品

回路基板、電源ユニット、金型

各事業の概況

家電事業他

家電事業他は、クリーナー、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に東芝グループ会社向けに開発・製造・販売しております。

当上半期における家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、業界をリードする高級サイクロンクリーナー等の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、高級サイクロンクリーナー「タイフーンロボ」、紙パック式クリーナー等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、小型モーターは伸長しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前上半期比1%増の70億19百万円となりました。



VC-95XP

約10年間、フィルターのお手入れなしで強い吸引力を維持する「タイフーンロボXPシリーズ」サイクロンクリーナー



VC-Y28C(L)

部屋中の気になるところに、サッと届いてらくらくお掃除できるスティックタイプクリーナー

主要取扱商品

クリーナー

キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ

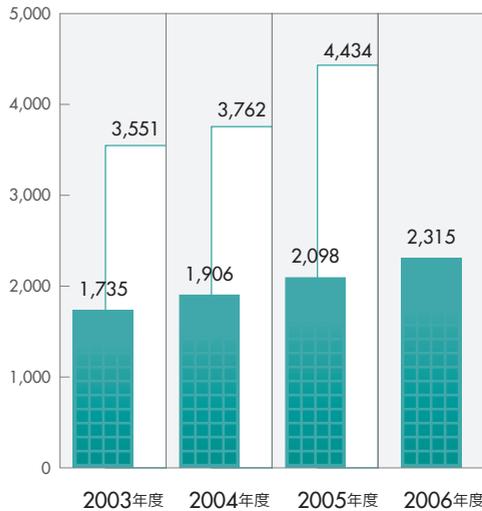
その他

ジューサー・ミキサー、フードプロセッサー、小型モーター

売上高

(単位: 億円)

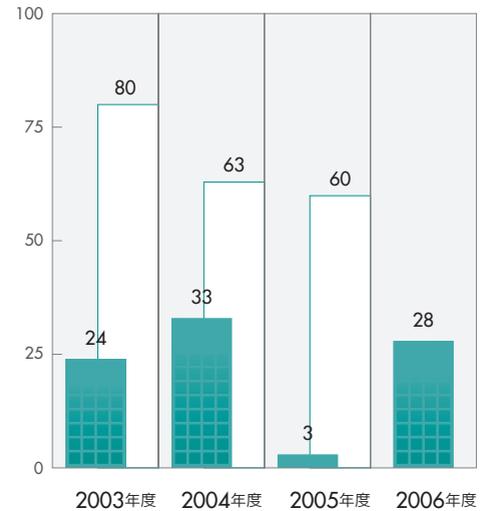
□ 通期
■ 上半期



中間(当期)純利益

(単位: 億円)

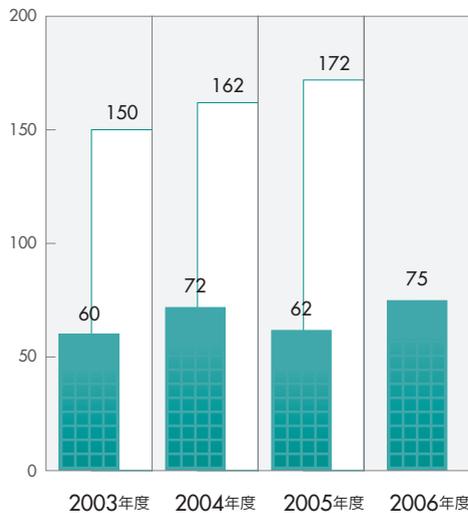
□ 通期
■ 上半期



営業利益

(単位: 億円)

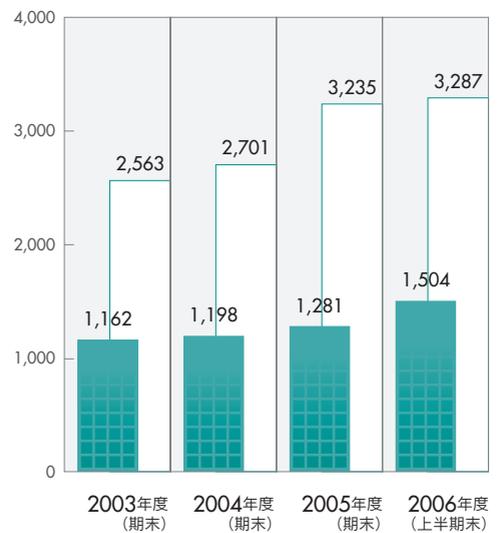
□ 通期
■ 上半期



総資産純資産

(単位: 億円)

□ 総資産
■ 純資産



連結一財務諸表 (要旨)

中間連結貸借対照表

2006年9月30日現在

科目	金額 (百万円)
【資産の部】	
流動資産	205,693
現金及び預金	20,275
グループ預け金	35,643
受取手形及び売掛金	79,752
たな卸資産	53,844
繰延税金資産	9,092
その他	10,134
貸倒引当金	△3,050
固定資産	122,990
有形固定資産	39,190
無形固定資産	44,063
投資その他の資産	39,737
投資有価証券	11,964
繰延税金資産	19,954
その他	7,946
貸倒引当金	△129
資産合計	328,683
【負債の部】	
流動負債	145,562
支払手形及び買掛金	61,434
短期借入金	20,785
その他	63,342
固定負債	32,757
長期借入金	1,384
退職給付引当金	27,629
役員退職慰労引当金	228
その他	3,515
負債合計	178,320
【純資産の部】	
株主資本	124,825
資本金	39,970
資本剰余金	52,986
利益剰余金	35,889
自己株式	△4,020
評価・換算差額等	4,914
その他有価証券評価差額金	1,141
繰延ヘッジ損益	△6
為替換算調整勘定	3,779
少数株主持分	20,622
純資産合計	150,362
負債純資産合計	328,683

中間連結損益計算書

自2006年4月1日

至2006年9月30日

科目	金額 (百万円)
売上高	231,527
売上原価	128,618
売上総利益	102,908
販売費及び一般管理費	95,438
営業利益	7,470
営業外収益	1,373
営業外費用	2,510
経常利益	6,334
税金等調整前中間純利益	6,334
法人税等	2,876
少数株主利益	655
中間純利益	2,801

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自2006年4月1日

至2006年9月30日

科目	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,107
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	3,918
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,090
小計 (I+II+III)	△12,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	317
現金及び現金同等物の期首残高	67,774
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,919

中間連結貸借対照表

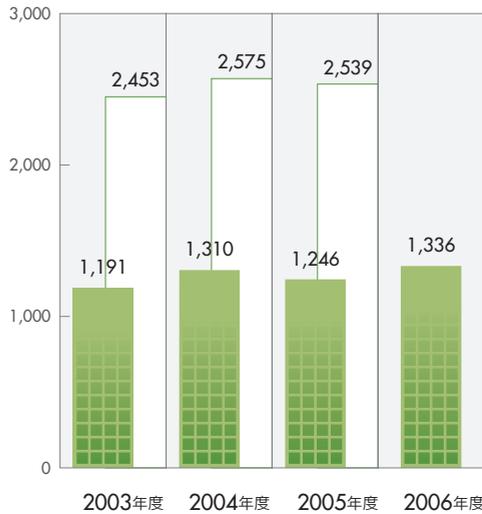
「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」に、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、129,746百万円です。

単独－決算ハイライト

売上高

(単位: 億円)

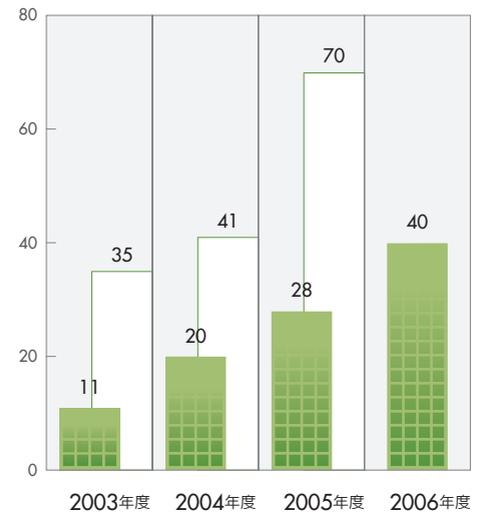
□ 通期
■ 上半期



中間(当期)純利益

(単位: 億円)

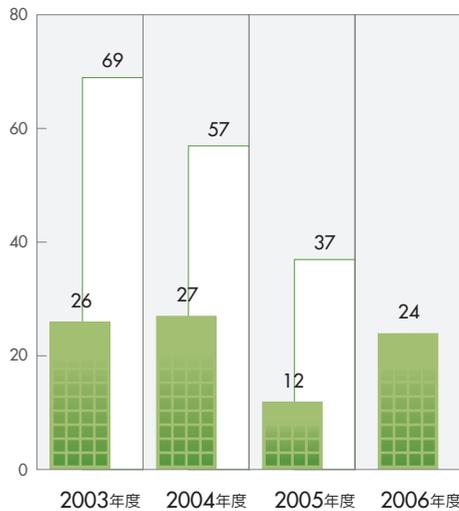
□ 通期
■ 上半期



営業利益

(単位: 億円)

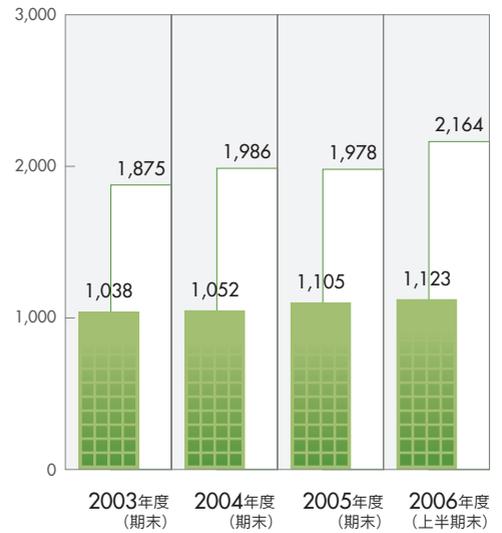
□ 通期
■ 上半期



総資産純資産

(単位: 億円)

□ 総資産
■ 純資産



単独－財務諸表 (要旨)

中間貸借対照表

2006年9月30日現在

科目	金額 (百万円)
【資産の部】	
流動資産	113,098
現金及び預金	4,087
グループ預け金	25,788
受取手形	1,354
売掛金	49,526
たな卸資産	20,767
繰延税金資産	4,210
その他	7,981
貸倒引当金	△619
固定資産	103,268
有形固定資産	22,811
無形固定資産	3,433
投資その他の資産	77,023
投資有価証券	59,508
繰延税金資産	14,434
その他	3,191
貸倒引当金	△110
資産合計	216,366
【負債の部】	
流動負債	84,362
支払手形	600
買掛金	49,682
短期借入金	1
その他	34,078
固定負債	19,745
長期借入金	7
退職給付引当金	19,658
役員退職慰労引当金	79
負債合計	104,108
【純資産の部】	
株主資本	111,454
資本金	39,970
資本剰余金	52,986
利益剰余金	22,517
自己株式	△4,020
評価・換算差額等	803
その他有価証券評価差額金	810
繰延ヘッジ損益	△6
純資産合計	112,258
負債純資産合計	216,366

中間損益計算書

自2006年4月1日

至2006年9月30日

科目	金額 (百万円)
売上高	133,567
売上原価	99,272
売上総利益	34,295
販売費及び一般管理費	31,915
営業利益	2,380
営業外収益	3,894
営業外費用	1,380
経常利益	4,894
税引前中間純利益	4,894
法人税等	919
中間純利益	3,975

中間貸借対照表

「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」に、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、112,264百万円です。

株式等の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	288,145,704株
資本金の額	39,970,816,102円
株主総数	20,135名
保有自己株式数	10,425,656株

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(株)東芝	131,741	47.82
東芝コンシューママーケティング(株)	12,396	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	9,342	3.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	7,534	2.73
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6,188	2.25
日本興亜損害保険(株)	4,532	1.65
第一生命保険(株)	3,643	1.32
三井住友海上火災保険(株)	2,938	1.07
東京海上日動火災保険(株)	2,410	0.87
野村信託銀行(株) (投信口)	2,279	0.83

主要な事業所等

本 社	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
開発・製造拠点	大仁事業所, 三島事業所, 秦野事業所
事業拠点	東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中四国支社 ^(*) , 九州支社

*: 2006年10月1日付の組織変更により、中四国支社を中国支社に変更いたしました。

役員等の状況

取締役及び監査役

代表取締役 取締役社長	前田 義廣	(社長執行役員)
代表取締役	里深 哲郎 菊池 祥泰	(専務執行役員) (常務執行役員)
取締役	麻田 治男 牛山 和昭 齋藤 修 能仲 久嗣 ^(*)	(常務執行役員) (常務執行役員) (常務執行役員)
監査役	宮本 照雄 中村 憲之 ^(*) 稲塚 寛 加藤 雄三 ^(*)	[常勤] [常勤] [常勤]

*1: 取締役 能仲久嗣氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

*2: 監査役 中村憲之及び加藤雄三の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	篠塚明彦, 日良 豊, 三浦敬市
執行役員	二宮昌紀, 落合信夫, 和田 弘, 井沢孝次, 青木建夫, 塩田高明, 鈴木 護, 荻原 優, 大澤重信, 井澤庄次

従業員の状況

区 分	従業員数(名)
連 結	19,852
単 独	3,997

記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係 / 3月31日 期末配当関係 / 3月31日 中間配当関係 / 9月30日
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- ・フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ・ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています



 **東芝テック株式会社**

ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp/>